

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	02040307	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	おむつ給付金事業	担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ		
		作成責任者職氏名	課長 尾谷義彦	内線	340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	02健康・福祉	04高齢者福祉の推進	03介護予防・生活支援サービスの提供		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成12年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	千早赤阪村居宅要介護高齢者おむつ給付金支給要綱 義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>居宅でおむつを使用している要介護高齢者に対し、おむつ給付金を支給することにより、要介護高齢者の福祉向上、その家族の経済的負担の軽減及び保健衛生の向上を図ることを目的とする</p> <p>②内容</p> <p>5,000円/月限度におむつ給付金を支給。</p>	<p>要介護認定受け65歳以上在宅でおむつを使用し前年の所得税額が7万円以下である者。</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>おむつ給付金を支給することにより、要介護高齢者の福祉の向上、その家庭の経済的負担の軽減及び保健衛生の向上を図ることができる。</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
			23 年度		24 年度	25 年度		
			事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		22 年度 実績	625	600	698	660		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	625	600	698	660	660		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)			0.03	0.03	0.03		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	0	187	187	155	155		
総コスト費(千円)(A+C)		625	787	885	815	815		
人口あたりコスト(円)		101	128	144	132	132		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	利用者数	人	30	31	103%	30	30
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	要介護高齢者の福祉向上、その家族の経済的負担の軽減及び保健衛生の向上を図ることを目的としており、妥当性が保られている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	おむつ給付金を支給することにより、その家庭の経済的負担の軽減など一定の効果が期待できる。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	支給は年2回(前期、後期)実施しており、事務処理も効率的である。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	受益者が限定されており、介護保険制度における受益者負担である1割負担となっているため公平性が保られている。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **12** / 16 **75%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
103%	75%	89%	e
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
B	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
多くの利用者に喜ばれているが、今後対象者が増加傾向であるため見直しが必要であると考えられる。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
要介護高齢者を介護する家族の経済的負担の軽減のため、引き続き実施すべきと考える。ただし、年々対象者が増加が懸念されるため、事業のあり方の検討が必要と考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
要介護高齢者を介護する家族の経済的負担の軽減のため、引き続き実施すべきと考える。ただし、	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し

年々対象者が増加が懸念されるため、事業のあり方の検討が必要と考える。

U
D: 縮小
E: 休止・廃止

(2/2)